

事務事業名	73900 介護予防ケアマネジメント事業	予算科目	会計 介護	款 5	項 1	目 2	所管課 高齢者福祉課	担当班 高齢者班
基本施策	27 高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条45第1項第1号二					<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策の展開	51 介護予防の推進	戦略事業	235 介護予防・日常生活支援総合事業					
施策の展開		戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者(国が定める基準により要支援認定相当と判断される方)に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成18年介護保険法の改正により「要介護状態となることを予防するため」として要支援認定者の予防給付、地域支援事業による介護予防事業及び介護予防ケアマネジメントとして位置づけられた。	高齢者の増加とともに要支援認定者も増加し支援対象者は年々増加傾向。また28年度より総合事業開始により要支援認定者に加え、事業対象者もケアマネジメントの対象となっている。	利用者の意向の確認と心身の状態に合わせたケアプラン作成、支援を行い身近な相談先となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円								
1.委託料	11,195	介護予防ケアマネジメント費作成委託料	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
2.車両購入費	763		千円	0	0	452	11,195	14,660
3.その他	839	臨時雇賃金、消耗品、燃料費	千円	0	0	0	763	0
			千円	0	0	122	839	1,341
			千円					
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A)						
1.国庫支出金	2,756	地域支援事業交付金	千円	0	0	574	12,797	16,001
2.都道府県支出金	1,348	地域支援事業交付金	千円			133	2,756	4,000
3.地方債	0		千円			72	1,348	2,000
4.その他	5,197	地域支援事業繰入金・地域支援事業支援交付金	千円			232	5,197	6,480
			千円	0	0	137	3,496	3,521

前年度増減理由	介護保険制度改正による介護予防ケアマネジメント移行によるため
---------	--------------------------------

従事職員数 常時 9人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

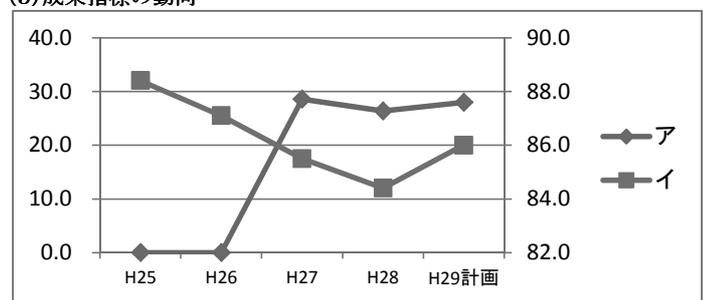
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 要介護状態となることを防ぎ、自立した生活が送れるよう相談支援、ケアプラン作成を実施。 介護予防ケアマネジメント原案作成件数 包括1,069件 委託2,240件 合計 3,309件		ア	介護予防ケアプラン作成総件数(介護予防ケアマネジメント原案作成)	件	0	0	176	3,309	4,499
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ	地域包括支援センター活動状況 介護予防支援事業に係るケアプラン作成・相談支援 対応延件数(一般会計分含む)	件	1,691	1,589	1,919	2,153	2,400
	対象 要支援認定者および事業対象者 意図 要支援・要介護状態の重度化を防ぎ住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。 対象意図		ア	要支援認定者の要介護認定への移行者の割合	%	-	-	28.6	26.4	28.0
			イ	要支援・要介護認定者に占める要介護認定者の割合(要介護認定者数/(要介護認定者数+要支援認定者数))	%	88.4	87.1	85.5	84.4	86.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通		(1)		
	小さい				
			①		
			②		
			③		
			④⑤		
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
【コメント】 (低下の場合、その理由)			数値減=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	24年度 25年度
					25年度 26年度
					26年度 27年度
					27年度 28年度
					28年度 29計画
					ア - 28.6 Δ2.2 1.6
					イ 0.9 Δ1.3 Δ1.6 Δ1.1 1.6
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	
	H29.12中旬～ H30.3.31	地域包括支援センターの民間委託に伴う業務引き継ぎに向けて、要支援者の地区名簿作成等準備する。	29年度		要支援認定者・事業対象者の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント作成件数が増加しており、今後も増加が見込まれている。